

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1011	(H.22)No.	1010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	なぞがたりなばり講演会事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 3 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	3	コミュニティの元気づくり
	小施策	1	地域資源の発掘・活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	ふるさと振興事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	なぞがたりなばり講演会事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 江戸川乱歩の生誕地を活用した地域振興イベントの開催 第20回記念となる平成22年度はミステリーシンポジウムを開催 新しい「公」委託制度の活用により、市民活動団体に関連イベントを委託し、行政の枠を超えた江戸川乱歩生誕地・名張を全国発信し、郷土の興味や誇りを喚起する事業を展開

めざす効果(事業目的)
<p>「江戸川乱歩」という地域の資源を活用し、広く市内外になばりの情報発信を行い、なばりの知名度を高めるとともに郷土愛の醸成を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・新しい「公」委託事業によるなぞがたりなばり事業委託 平成22年3月に第19回なぞがたりなばり「今野敏の謎の魅力」を開催	[事業内容(事業量)・事業費] ・第20回記念ミステリーシンポジウムの開催(直営) ・「新しい公」委託事業を活用した市民活動団体による関連イベントの開催(委託)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
事業費 (千円)	860	2,500	860	860	860	860	860
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(諸収入)		2,200				
一般財源	860	300	860	860	860	860	860
人 工 数	職員(人)	0.17	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	1,241	1,460	365	365	365	365	365
総費用 + (千円)	2,101	3,960	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張の文化を広く市外に発信したいと考える 市民の割合	%	-	-	-	-	58.0
	実績			55.5	60.2			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 「新しい公」委託事業である。

特記事項
平成22年度は(財)自治総合センターのシンポジウム助成(宝くじ助成)の採択を受け、第20回なぞがたりなばり講演会とフォーラムを開催する。 これは名張市による主催が必要なので直営で行う。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1013	(H.22)No.	1012
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民活動保険事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025701
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	市民活動保険事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	市民活動保険事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手である住民が安心して活動できる環境を整備するための市民活動補償制度 ・障害補償 死亡補償:500万円 後遺障害補償:最高500万円 入院補償:1日当り3千円 通院補償:2千円 等 ・賠償責任補償 対人賠償:1名につき5千万円 1事故につき5億円 対物賠償:1事故につき1千万円 保管者賠償:1事故につき500万円 	

めざす効果(事業目的)
<p>まちづくり活動を担う市民や団体等が安心して活動できる環境を整備することができます。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事故発生件数:27件 傷 害:25件 賠償責任: 2件 ・支払保険金総額:762,907円 	市民活動補償保険料	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
事業費 (千円)	3,159	4,000	4,000	4,000	4,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,159	4,000	4,000	4,000	4,000
人工数					
職員(人)	0.14	0.14	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	1,022	1,022	730	730	730
総費用 + (千円)	4,181	5,022	4,730	4,730	4,730

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
対象とすべき市民活動の範囲が拡大、複雑化しています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項 なお、22年度から制度名を「市民活動補償制度」と改めた。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 対象となる市民活動の範囲見直し	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など これに代わる手法はない。本補償制度を金融庁から認可された商品として扱う損保会社は1,2社しかなく、入札すら困難であり、この制度自体の存続すら予断を許さない。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1014
-----------	-----------	------

事務事業名		自治振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域経営室		秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-4.住民主体のまちづくり(コミュニティビジネスの推進)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025302
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	自治振興費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	自治振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域の担い手育成、地域活性を図る事業の委託 ・集会所用地の除草作業委託(地域) 	

めざす効果(事業目的)
<p>⇒ 地域づくり組織やNPO等が活動していくうえでの人材不足の解決を図ります。 集会所用地の除草作業を地域に委託することで、地域活動の活性化を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所用地除草作業委託: 13地区、1業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化(人材育成)事業委託 ・集会所用地除草作業委託: 15地区 	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化事業委託 ・集会所用地除草作業委託: 15地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化事業委託 ・集会所用地除草作業委託: 15地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化事業委託 ・集会所用地除草作業委託: 15地区
事業費 (千円)	1,048	1,384	1,400	1,400	1,400
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(手数料・諸収入)	47	45		
一般財源	1,001	1,339	1,400	1,400	1,400
人工数					
職員(人)	0.27	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	1,971	1,460	1,460	1,460	1,460
総費用 + (千円)	3,019	2,844	2,860	2,860	2,860

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	80.0
	実績		76.6	90.5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>地域の高齢化、自治意識の変化に伴い、作業の担い手が不足し、住民にとって負担増となっている地域があります。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等(へ)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上相当] (へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		ゆめづくり地域交付金との一体化は検討の余地がある。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
公共施設の草刈は区や自治会単位に委託しているのが現状。15の地域づくり組織単位で委託するにはさらに仕組みの検討(人件費分を加算する)が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1012	(H.22)No.	1015
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域国際化推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	3	文化交流
	小施策	2	国際交流の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025601
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	地域国際化推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	地域国際化推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
・外国籍住民にとって住みよいまちづくりについての検討

めざす効果(事業目的)
多様化する外国籍住民の問題解決を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・市内企業における外国籍労働者の実態調査	・関係機関との連絡調整	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・関係機関との連絡調整	・関係機関との連絡調整	・関係機関との連絡調整
事業費 (千円)		18	18	18	18
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		18	18	18	18
人工数	職員(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	73	73	73	73	73
総費用 + (千円)	73	91	91	91	91

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	17
	実績		13	13			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後景気の回復により外国籍居住者が増加する事態もあ りうる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 今後、取組予定
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	市民公益活動団体等の情報、知識の活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 三重県、他市との情報交換に要する最低限の事務事業である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1500	(H.22)No.	1018
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民活動支援センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード	5-2.市民主権の推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026101
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	市民活動支援センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民活動推進費	市民活動支援センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を推進するための情報、交流の場の確保、機器の提供、人材育成の機会の提供 市民活動に関する講座及び研修会の開催

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 交流コーナー、チラシなどの掲示スペース、メールボックス等の活用により、情報発信・収集・利活用を図ります。 機器の提供により、市民活動の活発化を図ります。 講座、研修会の開催により市民活動の啓発や人材育成を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・平成21年6月、名張市市民情報交流センター内に移設 ・市民活動支援センター運営委員会の開催(2回) ・市民活動支援事業委託	[事業内容(事業量)・事業費] ・市民活動支援センター運営委員会の開催(5回) ・市民活動支援事業委託	<ul style="list-style-type: none"> 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 () 			
事業費 (千円)	1,964	2,079	2,000	2,000	2,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	1,358	1,370	1,400	1,500	1,500
一般財源	606	709	600	500	500	
人工数	職員(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	
総費用 + (千円)	5,614	5,729	5,650	5,650	5,650	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4			
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	80
	実績		42	42			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>市民活動支援センターに求められる役割が、市民公益活動に対する専門的な支援や広域的な視野での支援が重視されるとともに、地域の課題解決のために、市民公益活動団体と地域組織両者の支援など大きく変化している。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益活動団体への業務委託によるセンターの機能拡大
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	同施設内に開設されている「名張市男女共同参画センター」や「名張市人権センター」との一括業務委託
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	PR強化による施設使用料増収
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	当センターに関する市民の認知度を高めるためのPR強化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 市民公益活動団体等への業務委託</p> <p>(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 市民公益活動団体等への業務委託</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p> <p>平成23年度から公募による委託を行う。</p>
---	--

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1016	(H.22)No.	1019
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民活動推進費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード		5-2.市民主権の推進	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026001
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	市民活動推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民活動推進費	市民活動推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進施策の研究検討 市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型補助事業の実施 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 市民の積極的な公益活動への参加、市民活動団体の自立、発展、市民公益活動の市民理解と認知の推進を図ります。 提案公募型補助事業を契機として市民活動団体等による先駆性、機動性、独創性などの特性を発揮した広範な市民公益活動の展開に向けた取り組みを促進します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動促進委員会の開催(2回) 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催(2回) 提案公募型事業費補助金 美し国チャレンジコース(1件) はじめの一步コース(3件) あしたへ一步コース(9件) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 はじめの一步コース(3件) 明日へ一步コース(5件) 	補助金・交付金		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型事業費補助金選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 	その他 ()		
事業費 (千円)	2,552	3,424	3,000	2,500	2,500
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,552	3,424	3,000	2,500	2,500
人工数	職員(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	5,110	5,110	5,110	5,110	5,110
総費用 + (千円)	7,662	8,534	8,110	7,610	7,610

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	75.0
	実績		71.5	71.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民による事業評価制度の導入
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・市民による事業評価制度の導入 ・募集時期の検討	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 提案公募型事業費補助のあり方は、「新しい公」委託事業とのかねあい、事業ヒアリングの結果等を踏まえて検討すべきである。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1023
-----------	-----------	------

事務事業名	市民情報交流センター活用推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	2	交流と連携の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026401
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター活用推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
・名張市市民活動支援センター、名張市男女共同参画センター及び名張市人権センターの連携による名張市市民情報交流センターの企画運営事業 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

めざす効果(事業目的)
・「新しい公」の担い手となる地域組織や市民公益活動団体の活性化を図るとともに、人権尊重や男女共同参画社会の創造を図ります。 ・失業者を雇用した雇用、就業の機会拡大を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託 (3名の雇用創出)	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託 (3名の雇用創出)	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託 (3名の雇用創出) ・市民活動推進研究業務	・名張市市民情報交流センター管理運営業務	・名張市市民情報交流センター管理運営業務
事業費 (千円)	3,678	5,027	7,000	7,000	7,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	3,678	5,027	5,027		
	地方債					
	その他() 一般財源			1,973	7,000	7,000
人 工 数	職員(人)	0.23	0.20	0.20		
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	1,679	1,460	1,460			
総費用 + (千円)	5,357	6,487	8,460			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			28.3	26.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益団体等への業務委託
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益団体等への業務委託
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益団体等への業務委託
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益団体等への業務委託

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 施設の維持管理を含めたセンターの利活用業務を市民活動団体等に委託する。	平成23年度から公募による委託を行う。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公募による運営委託	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3006	(H.22)No.	3005
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-4.住民主体のまちづくり(コミュニティビジネスの推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025305
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	自治振興費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	コミュニティ助成事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出 財源は100%当該事業の助成金 	

めざす効果(事業目的)
<p>地域のコミュニティ活動を促進し、地域における自治意識の高揚を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)							
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)					
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	市が直接実施									
	業務委託(全部・一部)により実施									
	指定管理									
	補助金・交付金									
その他 ()										
一般コミュニティ助成事業 12件 21,100千円 坂之下区、瀬古口区 富貴ヶ丘自治会 桔梗が丘南第2区 桔梗が丘西6番町自治会 桔梗が丘5番町第3区 赤目町相築区、西原町区 すずらん台町づくり協議会 結馬区、吉原区 四季が丘区	一般コミュニティ助成事業 17件 29,600千円 箕曲地域づくり委員会 赤目町新川自治会 すずらん台4区自治会 赤目町丈六区、黒田区 富貴ヶ丘 期自治会 小屋出区、上三谷区 春日丘自治会 蔵持地区まちづくり委員会 赤坂区	一般コミュニティ助成事業他	一般コミュニティ助成事業他	一般コミュニティ助成事業他						
自主防災組織育成 助成事業 1件 2,000千円 桔梗が丘8番町第1区	桔梗が丘5番町第2区 奈垣区、赤目町柏原区 錦生自治協議会、谷出区									
事業費 (千円)	23,100	29,600	20,000	20,000	20,000					
の 財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他(諸収入)	23,100	29,600	20,000	20,000	20,000				
	一般財源									
人 工 数	職員(人)	0.29	0.15	0.15	0.15	0.15				
	臨時職員等(人)									
人件費 (千円)	2,117	1,095	1,095	1,095	1,095					
総費用 + (千円)	25,217	30,695	21,095	21,095	21,095					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	5件採択	9件採択	10件採択	10件採択	
	実績		9件中7件	20件中13件	21件中17件採択		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
行政刷新会議による事業仕分けの結果、宝くじの普及宣伝事業が廃止と判定されたことで、平成23年度以降、当該制度の存続が不透明です。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
・(財)自治総合センターの助成事業であり、市はその申請業務のみを行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3007	(H.22)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	2	地域づくりの推進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025401
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業

3. 事務事業の概要

事業概要
・市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援

めざす効果(事業目的)
地域が自ら決定し、地域づくりを行うことにより、住民の多様なニーズに対応することができます。 まちづくり活動を「やれることから、やらなければならない事業」へシフト、誘導していくことで地域課題の解決に向けた動きを加速させることができます。 結果的に、都市内分権と生涯現役のまちづくりを進めることを目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()			
主な事業の実績・計画	・ゆめづくり地域交付金を14地域に交付 ・実践交流会の開催	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
			・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金の設立	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付		
事業費 (千円)	92,426	83,692	75,000	80,000	80,000		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	92,426	83,692	75,000	80,000	80,000		
人工数							
職員(人)	0.81	0.80	0.80	0.80	0.80		
臨時職員等(人)							
人件費 (千円)	5,913	5,840	5,840	5,840	5,840		
総費用 + (千円)	98,339	89,532	80,840	85,840	85,840		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	交付金が平成21～23年度まで1000万円ずつ減額する中で、行政の地域に対する支援が不足している。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	取組事業内容等による、地域の差別化を図る手法の検討
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	平成23年度も前年に比べて、約1000万円を減額することについては、地域づくり代表者会議の了承を得ている。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域予算制度は現行の交付金として交付する分と提案公募型の交付金(現在の先駆的加算額)の2種に組み換えることを検討する。	

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	集会所の新設及び修繕の補助件数	件	7	10		
	実績			5	5		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
施設の老朽化に伴う修繕要望が増加しています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 新築助成の場合、前年度に実施の可否確認、事業費総額の見積もり提出をお願いしている。これにより、予算要求を行うと同時に、コミュニティセンター助成(宝くじ助成)への申請もお願いしている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5004
-----------	-----------	------

事務事業名		市民情報交流センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	市民情報交流センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要
・市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供

めざす効果(事業目的)
地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報が交流することで、協働によるまちづくりの活性を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費
事業費 (千円)	9,976	12,576	12,500	12,500	12,500		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(使用料)	229	336	400	500	500	
一般財源	9,747	12,240	12,100	12,000	12,000		
人工数	職員(人)	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10	
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	730	1,460	730	730	730		
総費用 + (千円)	10,706	14,036	13,230	13,230	13,230		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			28.3	26.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益活動団体等への業務委託
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項 平成23年度から公募による委託を行う。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など センターの利活用を含めた施設全体の維持管理業務を市民活動団体等に委託する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23年度から公募による委託を行う。	